

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構新型転換炉原型炉ふげんの廃止措置計画変更届出に伴う核セキュリティ及び保障措置への影響について

「新型転換炉原型炉施設 廃止措置計画変更届出（令和6年2月16日付 令05原機(ふ)378）」に関する核セキュリティ及び保障措置への影響の有無についての確認結果は以下のとおり。

1. 廃止措置計画変更届出の概要

新型転換炉原型炉ふげん使用済燃料の搬出に関して、輸送容器の設計変更に伴う対応、仏国事業者が実施する仏国の再処理許可取得に関する確認試験の実施に伴う対応を踏まえ、搬出計画を見直し、搬出完了時期を令和8年度(2026年度)から令和13年度(2031年度)に変更する。

2. 核セキュリティ及び保障措置への影響

(1) 核セキュリティ：影響なし

評価項目	評価結果	核セキュリティへの影響の有無
① 防護対象の追加等の有無	今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであり、核セキュリティ上の防護対象となるものは無く、防護措置が必要となる設備の追加や変更はない。	無
② 侵入防止対策に係る性能への影響	今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであり、核セキュリティ上の侵入防止に係る核物質防護設備の追加や運用の変更はなく、侵入防止対策に係る性能について影響を及ぼさない。	無

(2) 保障措置：影響あり

評価項目	評価結果	保障措置への影響の有無
① 原子炉等規制法に基づく計量管理規定の変更認可の有無	今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであり、計量管理規定に定める項目の変更はなく、計量管理規定の履行には影響はない。 ※ 計量管理規定の記載に変更が必要な箇所はない。	無
② 設計情報質問表 (DIQ: Design Information Questionnaire) への影響の有無 (変更が必要な箇所は無い)	今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであるが、この搬出スケジュールについては設計情報質問表 (DIQ) の「Outline Schedule of Decommissioning」という項目に使用済燃料搬出期間として記載しているため変更する必要がある。 ※ DIQの変更箇所及びその内容については、当該廃止措置計画の変更届と同時に実施する旨についてNRA担当官には連絡済みである。	有
③ 施設附属書(FA: Facility Attachment)Code2.2で求められる施設設計情報(DIQ)の重大な変更案に関する事前の情報提供への該当の有無 (FAの無い施設は対象外)	今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであるが、本内容については施設附属書Code2.2で求められる施設設計情報の提供の内容の「核燃料物質の計量管理及び手続上の変更」に対して、当該施設での核燃料物質の計量管理を実施する期間を延ばすという観点で影響を及ぼすものであり、事前に情報提供が必要な重大な変更該当する。 ※ 重大な変更案に該当し事前に情報提供しなければならないことから、当該廃止措置計画の変更届と同時に実施する旨についてNRA担当官には連絡済みである。	有
④ 査察機器の移設又は新規設置の有無	今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであり、監視装置の視野障害等や封印への接触等での損傷防止への配慮に鑑み、既設の査察機器の移設又は査察機器の新設は必要としない。 ※ 監視カメラの視覚障害は生じない (移設・新規設置は不要)。	無
⑤ サイト内建物報告の観点から、恒久的な建物・構築物の新設の有無	今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであり、サイト内建物報告書は建物の名称、面積、階層、主な活動内容等を記載するものであることから、本内容についてはサイト内建物報告書の記載には影響はない。 ※ サイト内建物報告書に記載の内容に変更はない。	無

⑥	既存の査察実施方針への影響の有無	<p>今回の変更届出は、廃止措置計画における使用済燃料搬出期間の搬出完了時期を延ばすもののみであり、査察の実施方法を定めた保障措置手順書の内容には抵触しないことから、既存の査察実施方針への影響はない。</p> <p>※ 既定の査察実施（アイテムID確認、核物質サンプルリング、環境サンプルリング、核物質非破壊測定、セル作業など）に支障はない。</p> <p>※ 入域制限措置は不要である。</p> <p>※ 保障措置実施手順書の履行に支障はない。</p>	無
---	------------------	---	---

3. 評価結果

上記2. より、今回の新型転換炉原型炉施設の廃止措置計画変更届出(1)核セキュリティに影響しないこと、並びに(2)保障措置への影響及び必要な対応について確認した。本申請に係る保障措置への影響について、評価結果のとおり適切に対応する。

以上